

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成24年 6 月11日
【発行者名】	J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 猪股 伸晃
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目 7 番 3 号 東京ビルディング
【事務連絡者氏名】	内藤 敏信 （連絡場所） 東京都千代田区丸の内二丁目 7 番 3 号 東京ビルディング
【電話番号】	03 - 6736 - 2000
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	J F 日本株・アクティブ・オープン（分配型）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	2,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

．【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、平成23年12月9日付で提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、また記載事項の一部訂正を行うため、訂正届出書を提出いたします。

．【訂正の内容】

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）ファンドの目的及び基本的性格

（二）ファンドの特色

< 訂正前 >

（略）

マザーファンドにおける銘柄の選定は、J F ジャパン・チーム^{*1}が行う企業取材^{*2}に基づくボトムアップ・アプローチ^{*3}方式で行います。

（略）

ポイント1 J F ジャパン・チームによる徹底した企業取材

企業取材のみを行うアナリストは設けず、マザーファンドのポートフォリオ・マネジャーを含めたJ F ジャパン・チームのポートフォリオ・マネジャー全員が企業取材を行います。平成22年の企業取材件数実績は、J F ジャパン・チームで合計延べ約2,500件^{*}になります。

* 日本を含むJ F ジャパン・チームの各地域のポートフォリオ・マネジャーによる企業取材件数の合計です。

（以下略）

< 訂正後 >

（略）

マザーファンドにおける銘柄の選定は、J F ジャパン・チーム^{*1}が行う企業取材^{*2}に基づくボトムアップ・アプローチ^{*3}方式で行います。

（略）

ポイント1 J F ジャパン・チームによる徹底した企業取材

企業取材のみを行うアナリストは設けず、マザーファンドのポートフォリオ・マネジャーを含めたJ F ジャパン・チームのポートフォリオ・マネジャー全員が企業取材を行います。平成23年の企業取材件数実績は、J F ジャパン・チームで合計延べ約2,300件^{*}になります。

* 日本を含むJ F ジャパン・チームの各地域のポートフォリオ・マネジャーによる企業取材件数の合計です。

（以下略）

（3）ファンドの仕組み

（八）委託会社の概況

< 訂正前 >

資本金 2,218百万円（平成23年10月末現在）

～ （略）

大株主の状況（平成23年10月末現在）

（以下略）

< 訂正後 >

資本金 2,218百万円（平成24年4月末現在）

～（略）

大株主の状況（平成24年4月末現在）

（以下略）

2【投資方針】

（1）投資方針

（ロ）投資態度

<訂正前>

マザーファンドにおける運用プロセスは次のとおりです。

～（略）

企業取材および企業取材体制について

企業取材を重視

JFジャパン・チームのポートフォリオ・マネジャーは、企業取材を行い、その結果を総合的に分析して、マザーファンドの運用に反映させています。平成22年の企業取材件数実績は、JFジャパン・チームで合計延べ約2,500件*になります。

* 日本を含むJFジャパン・チームの各地域のポートフォリオ・マネジャーによる企業取材件数の合計です。

（以下略）

<訂正後>

マザーファンドにおける運用プロセスは次のとおりです。

～（略）

企業取材および企業取材体制について

企業取材を重視

JFジャパン・チームのポートフォリオ・マネジャーは、企業取材を行い、その結果を総合的に分析して、マザーファンドの運用に反映させています。平成23年の企業取材件数実績は、JFジャパン・チームで合計延べ約2,300件*になります。

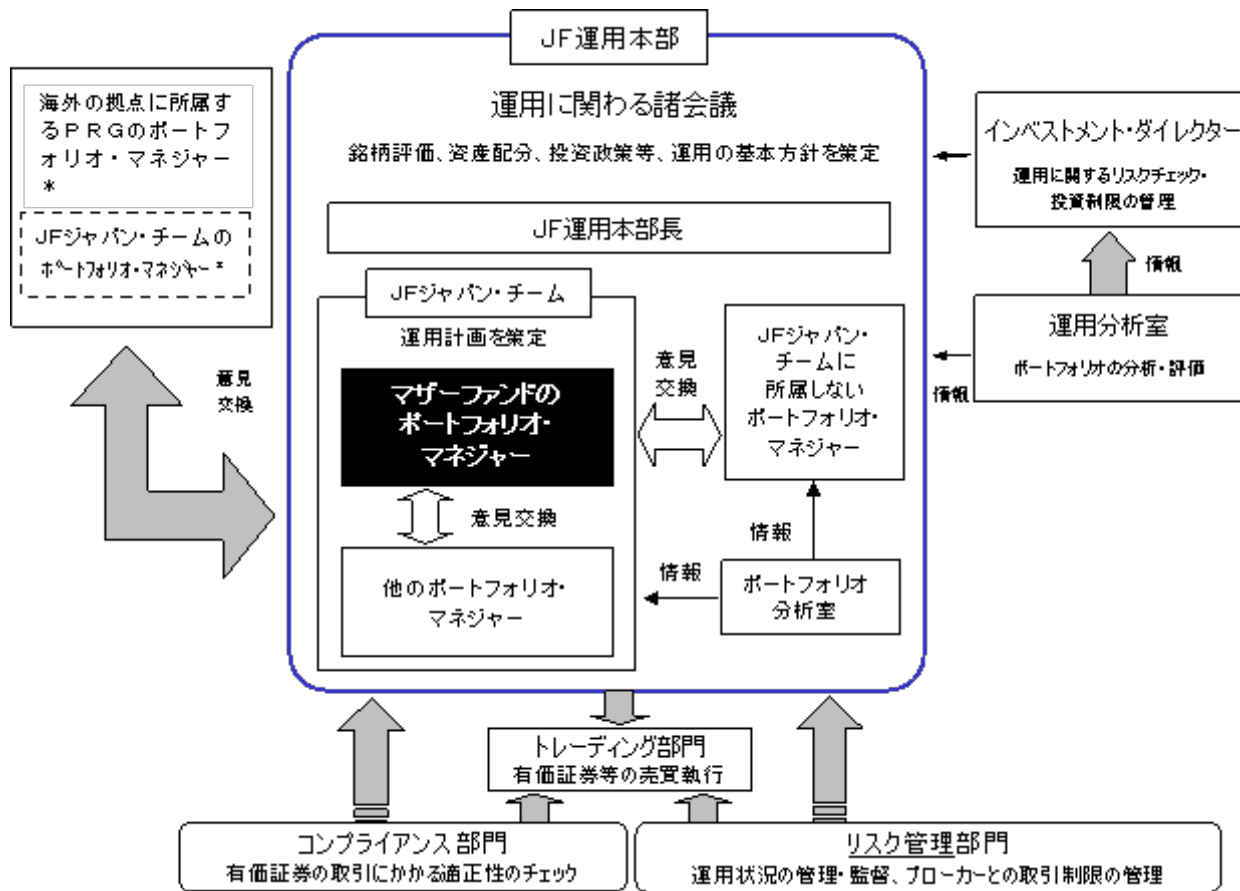
* 日本を含むJFジャパン・チームの各地域のポートフォリオ・マネジャーによる企業取材件数の合計です。

（以下略）

(3) 運用体制

<訂正前>

- 当ファンドの主要投資対象であるマザーファンドの受益証券にかかる運用体制



* 「J P モルガン・アセット・マネジメント」グループの一員である海外の拠点に所属しており、委託会社の所属ではありません。

～（略）

運用部門から独立したリスク管理部門は、投資制限の遵守状況をチェックする等運用状況の管理・監督を行い、何らかの理由で特定のブローカーとの取引を制限する必要がある場合はその旨をトレーディング部門に指示します。また、インベストメント・ダイレクターは、運用に関するリスクのチェックおよび投資制限の管理を行います。

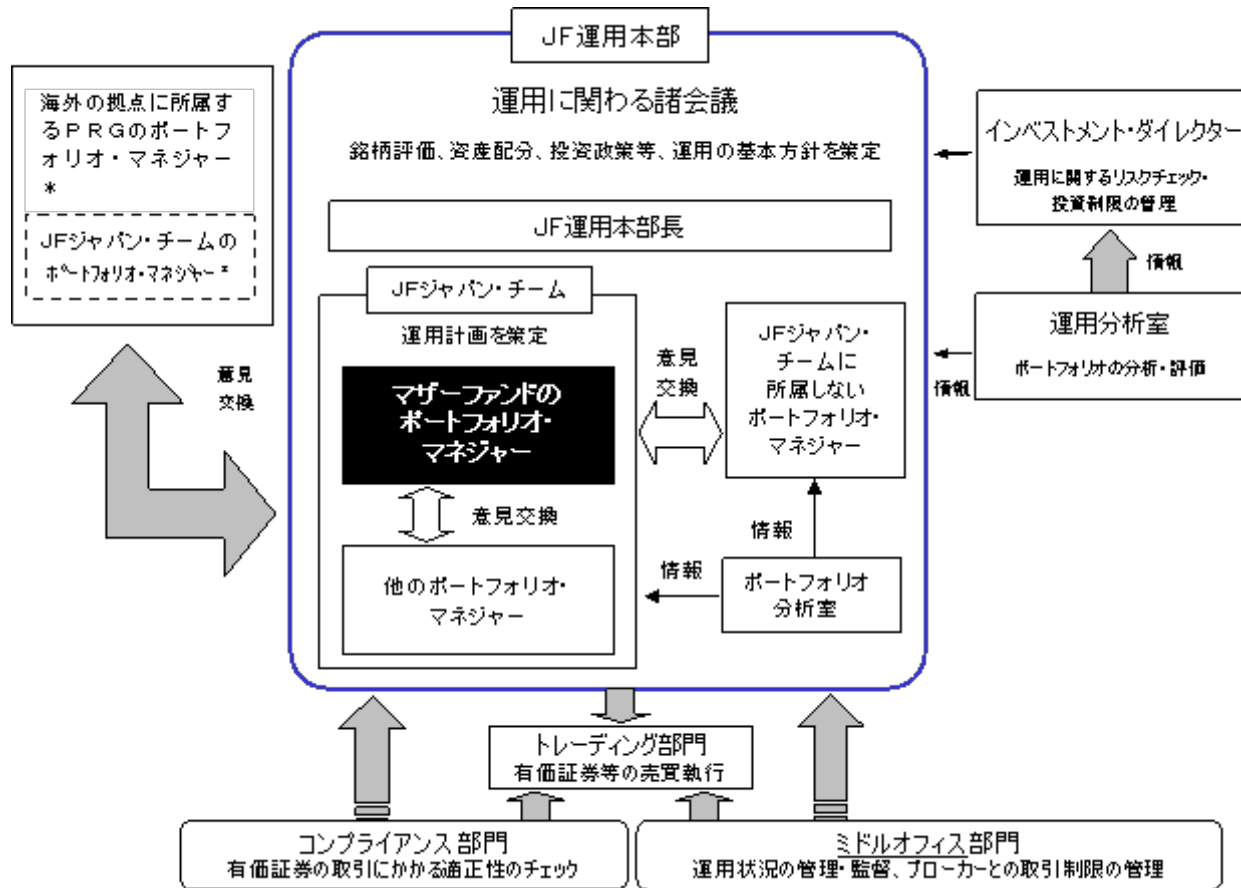
（略）

（注）前記の運用体制、組織名称等は、平成23年9月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（以下略）

< 訂正後 >

- 当ファンドの主要投資対象であるマザーファンドの受益証券にかかる運用体制



* 「J P モルガン・アセット・マネジメント」グループの一員である海外の拠点に所属しており、委託会社の所属ではありません。

～（略）

運用部門から独立したミドルオフィス部門は、投資制限の遵守状況をチェックする等運用状況の管理・監督を行い、何らかの理由で特定のブローカーとの取引を制限する必要がある場合はその旨をトレーディング部門に指示します。また、インベストメント・ダイレクターは、運用に関するリスクのチェックおよび投資制限の管理を行います。

（略）

（注）前記の運用体制、組織名称等は、平成24年3月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（以下略）

(4) 分配方針

< 訂正前 >

（略）

< 参考 >

収益分配金の支払いについて

（以下略）

< 訂正後 >

（略）

< 参考 >

収益分配金の支払いについて

（略）

収益分配金に関する留意事項

- ・ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- ・ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費^{*1}控除後の配当等収益および評価益を含む売買益^{*2}）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益率を示すものではありません。
- ・ 受益者の当ファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。当ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかつた場合も同様です。

* 1 経費については、後記「4 手数料等及び税金（3）信託報酬等および（4）その他の手数料等」をご参照ください。

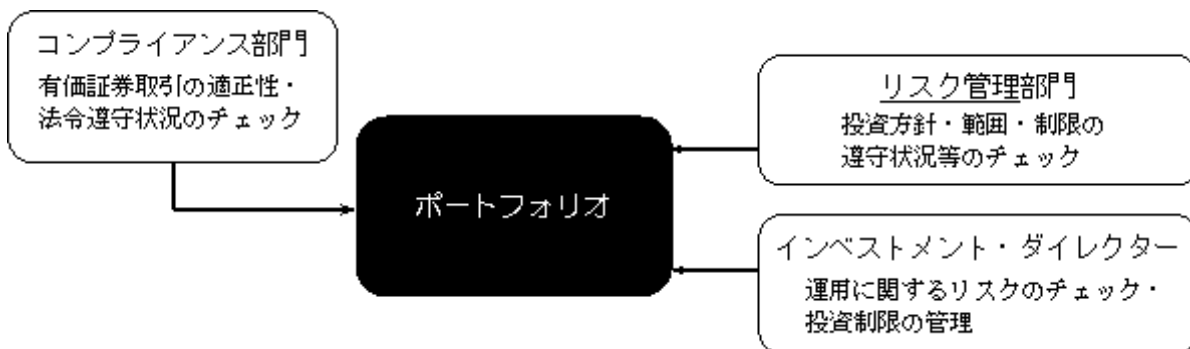
* 2 信託約款第45条第1項第2号をご参照ください。

3【投資リスク】

（2）投資リスクに関する管理体制

<訂正前>

委託会社では、運用部門から独立した以下の部門が以下に掲げる事項その他のリスク管理を行います。



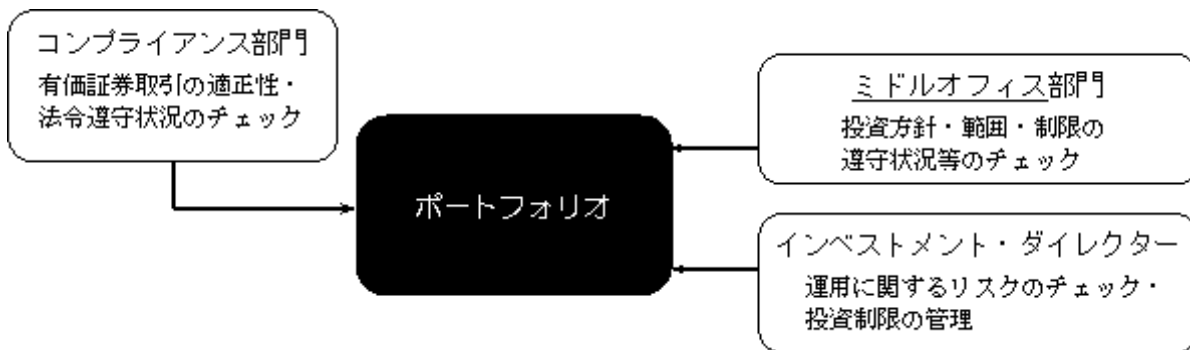
（平成23年9月末現在）

、（略）

リスク管理部門は、投資方針、投資範囲、投資制限等の遵守状況をチェックし、その結果に基づき適切な対応および是正措置を図る等、管理・監督を行います。

<訂正後>

委託会社では、運用部門から独立した以下の部門が以下に掲げる事項その他のリスク管理を行います。



（平成24年3月末現在）

、（略）

ミドルオフィス部門は、投資方針、投資範囲、投資制限等の遵守状況をチェックし、その結果に基づき適切な対応および是正措置を図る等、管理・監督を行います。

4【手数料等及び税金】

(5) 課税上の取扱い

原届出書のファンド情報「第二部ファンド情報 第1 ファンドの状況 4 手数料等及び税金(5) 課税上の取扱い」について、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

日本の居住者（法人を含みます。）である受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなります。

なお、税法が改正された場合には、以下の内容が変更になることがあります。以下の税制は平成24年4月末現在成立しているものです。

個別元本について

追加型の株式投資信託については、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行う都度当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、同一販売会社であっても、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」の両コースで取得する場合にはそれぞれ別個に、個別元本が計算される場合があります。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合は当該支店等毎に個別元本の算出が行われる場合があります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、後記の「収益分配金の課税について」をご参照ください。）

収益分配金の課税について

追加型の株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。また、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該

元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

法人、個人別の課税の取扱いについて

(a) 個人の受益者に対する課税

(イ) 収益分配金

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得となり、税率は10%（所得税7%および地方税3%）^{*}となります。なお、収益分配金のうち課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

原則として、源泉徴収による申告不要制度が適用されます。また、確定申告を行い、申告分離課税もしくは総合課税（配当控除の適用あり）のいずれかを選択することもできます。

^{*} 平成24年12月31日までの税率です。平成25年1月1日から平成25年12月31日までは10.147%（所得税7.147%および地方税3%）、平成26年1月1日からは20.315%（所得税15.315%および地方税5%）となる予定です。

(ロ) 一部解約時・償還時

解約価額および償還価額から取得費^{*1}を控除した差益は譲渡所得等として、申告分離課税となり、確定申告を行うことが必要となります。税率は10%（所得税7%および地方税3%）^{*2}となります。当該控除結果がマイナスの場合は「差損」となり、損益通算の対象となります。（損益通算については後記（二）損益通算についてをご参照ください。）

前記にかかわらず、販売会社において源泉徴収ありの特定口座をご利用の場合確定申告は不要となり、10%（所得税7%および地方税3%）^{*2}の税率で源泉徴収されます。

^{*1} 個別元本に申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等を加算した額です。

^{*2} 平成24年12月31日までの税率です。平成25年1月1日から平成25年12月31日までは10.147%（所得税7.147%および地方税3%）、平成26年1月1日からは20.315%（所得税15.315%および地方税5%）となる予定です。

(ハ) 買取請求時

買取価額から取得費を控除した差益は、前記（ロ）一部解約時・償還時と同様の取扱いとなります。当該控除結果がマイナスの場合は「差損」となり、損益通算の対象となります。（損益通算については後記（二）損益通算についてをご参照ください。）詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(二) 損益通算について

公募株式投資信託^{*1}（当ファンドを含みます。以下同じ。）の一部解約時、償還時および買取請求時の差損、ならびにその他の上場株式等^{*2}の譲渡損は、一定の条件の下で公募株式投資信託の一部解約時、償還時および買取請求時の差益ならびに収益分配金、ならびにその他の上場株式等の譲渡益および配当金と損益通算が可能です。また、ある年における損益通算の結果、譲渡益等から控除しきれない損失がある場合は、その翌年以降3年間当該損失を繰越して、同様の損益通算において控除の対象とすることができます。損益通算の条件等については、税務専門家（税務署等）または販売会社にご確認ください。

^{*1} 不特定多数の投資者を対象に販売することを目的として設定され、信託約款上において株式の組入れが可能である投資信託をいいます。

^{*2} 上場株式、上場特定株式投資信託（ETF）、上場特定不動産投資信託（REIT）および公募株式投資信託等をいいます。詳しくは税務専門家（税務署等）にお問い合わせください。

(b) 法人の受益者に対する課税

法人の受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、7%（所得税7%）^{*}の税率で源泉徴収され法人の受取額となります。なお、地方税の源泉徴収はありません。

また、収益分配金のうち課税対象となる普通分配金には益金不算入制度が適用されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

買取請求の場合については、販売会社にお問い合わせください。

^{*} 平成24年12月31日までの税率です。平成25年1月1日から平成25年12月31日までは7.147%（所得税7.147%）、平成26年1月1日からは15.315%（所得税15.315%）となる予定です。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家（税務署等）に確認することをお勧めします。

5【運用状況】

原届出書の「第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況」について、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

(1) 投資状況

(平成24年4月10日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	629,771,335	100.13
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	839,944	0.13
合計(純資産総額)		628,931,391	100.00

(注) 投資比率とは、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

親投資信託は、全て「JF日本株・アクティブ・マザーファンド(適格機関投資家限定)」です(以下同じ)。

(参考) JF日本株・アクティブ・マザーファンド(適格機関投資家限定)

(平成24年4月10日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	4,049,135,050	95.19
投資証券	日本	28,090,500	0.66
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	176,735,705	4.15
合計(純資産総額)		4,253,961,255	100.00

(注) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成24年4月10日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	口数	帳簿価額単価(円)	帳簿価額金額(円)	評価額単価(円)	評価額金額(円)	投資比率(%)
1	日本	親投資信託受益証券	JF日本株・アクティブ・マザーファンド(適格機関投資家限定)	685,726,628	0.9361	641,908,697	0.9184	629,771,335	100.13

(参考) JF日本株・アクティブ・マザーファンド(適格機関投資家限定)

(平成24年4月10日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	株式数	帳簿価額単価(円)	帳簿価額金額(円)	評価額単価(円)	評価額金額(円)	投資比率(%)
1	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	48,300	3,660.68	176,811,095	3,640.00	175,812,000	4.13
2	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	57,000	2,259.00	128,763,000	2,952.00	168,264,000	3.96
3	日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	363,400	338.80	123,120,730	394.00	143,179,600	3.37

4	日本	株式	日産自動車	輸送用機器	168,100	647.00	108,760,700	832.00	139,859,200	3.29
5	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	52,600	2,080.00	109,408,000	2,613.00	137,443,800	3.23
6	日本	株式	オリックス	その他金融業	13,980	6,473.55	90,500,289	7,510.00	104,989,800	2.47
7	日本	株式	住友不動産	不動産業	58,000	1,535.12	89,037,090	1,784.00	103,472,000	2.43
8	日本	株式	日本電産	電気機器	14,300	5,970.00	85,371,000	7,190.00	102,817,000	2.42
9	日本	株式	住友商事	卸売業	86,800	975.00	84,630,000	1,136.00	98,604,800	2.32
10	日本	株式	サイバーエージェント	サービス業	438	218,929.82	95,891,263	217,900.00	95,440,200	2.24
11	日本	株式	三菱電機	電気機器	139,000	655.00	91,045,000	682.00	94,798,000	2.23
12	日本	株式	楽天	サービス業	1,078	87,500.00	94,325,000	86,500.00	93,247,000	2.19
13	日本	株式	丸紅	卸売業	162,000	474.00	76,788,000	570.00	92,340,000	2.17
14	日本	株式	キヤノン	電気機器	23,400	3,410.00	79,794,000	3,750.00	87,750,000	2.06
15	日本	株式	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	情報・通信業	623	144,400.00	89,961,200	135,400.00	84,354,200	1.98
16	日本	株式	コナミ	情報・通信業	34,700	2,654.69	92,117,821	2,246.00	77,936,200	1.83
17	日本	株式	ヤマダ電機	小売業	14,870	5,503.95	81,843,738	5,030.00	74,796,100	1.76
18	日本	株式	SANKYO	機械	18,600	4,072.62	75,750,738	3,930.00	73,098,000	1.72
19	日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	31,800	1,930.44	61,388,207	2,105.00	66,939,000	1.57
20	日本	株式	ファミリーマート	小売業	19,000	2,953.48	56,116,120	3,420.00	64,980,000	1.53
21	日本	株式	バンダイナムコホールディングス	その他製品	54,800	1,077.45	59,044,260	1,185.00	64,938,000	1.53
22	日本	株式	リンナイ	金属製品	11,200	5,983.69	67,017,365	5,780.00	64,736,000	1.52
23	日本	株式	日本たばこ産業	食料品	129	355,993.00	45,923,097	465,500.00	60,049,500	1.41
24	日本	株式	三井不動産	不動産業	40,000	1,216.21	48,648,758	1,482.00	59,280,000	1.39
25	日本	株式	三井物産	卸売業	45,800	1,255.00	57,479,000	1,278.00	58,532,400	1.38
26	日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	22,500	2,415.87	54,357,215	2,407.00	54,157,500	1.27
27	日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	61,600	805.00	49,588,000	865.00	53,284,000	1.25
28	日本	株式	ファナック	電気機器	3,700	10,370.00	38,369,000	13,960.00	51,652,000	1.21

29	日本	株式	マキタ	機械	16,500	2,932.67	48,389,207	3,105.00	51,232,500	1.20
30	日本	株式	スズキ	輸送用機器	26,000	1,484.00	38,584,000	1,906.00	49,556,000	1.16

種類別および業種別投資比率

(平成24年4月10日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.13

(参考) J F 日本株・アクティブ・マザーファンド（適格機関投資家限定）

（平成24年4月10日現在）

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	建設業	1.25
		食料品	1.41
		化学	2.93
		鉄鋼	0.54
		非鉄金属	1.02
		金属製品	2.47
		機械	6.33
		電気機器	14.73
		輸送用機器	11.76
		精密機器	0.34
		その他製品	1.53
		情報・通信業	11.46
		卸売業	8.46
		小売業	8.71
		銀行業	6.60
		保険業	1.95
		その他金融業	2.47
		不動産業	5.14
		サービス業	6.09
		小計	95.19
投資証券	-	0.66	

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

平成24年4月10日および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり 純資産額 (円) (分配落)	1口当たり 純資産額 (円) (分配付)
1期	(平成17年9月12日)	5,236	5,988	1.0451	1.1951
2期	(平成18年3月10日)	5,876	6,907	1.1391	1.3391
3期	(平成18年9月11日)	7,295	7,585	1.0068	1.0468
4期	(平成19年3月12日)	8,866	9,040	1.0175	1.0375
5期	(平成19年9月10日)	6,553	6,553	0.9360	0.9360
6期	(平成20年3月10日)	4,069	4,069	0.7133	0.7133
7期	(平成20年9月10日)	3,155	3,155	0.6470	0.6470
8期	(平成21年3月10日)	1,530	1,530	0.3689	0.3689
9期	(平成21年9月10日)	1,792	1,792	0.4983	0.4983
10期	(平成22年3月10日)	1,219	1,219	0.4868	0.4868
11期	(平成22年9月10日)	902	902	0.4356	0.4356
12期	(平成23年3月10日)	889	889	0.5023	0.5023
13期	(平成23年9月12日)	632	632	0.4103	0.4103
14期	(平成24年3月12日)	648	648	0.4676	0.4676
	平成23年4月末日	834	-	0.4764	-
	平成23年5月末日	807	-	0.4751	-
	平成23年6月末日	803	-	0.4809	-
	平成23年7月末日	766	-	0.4788	-
	平成23年8月末日	672	-	0.4302	-
	平成23年9月末日	637	-	0.4206	-
	平成23年10月末日	639	-	0.4323	-
	平成23年11月末日	600	-	0.4126	-
	平成23年12月末日	585	-	0.4112	-
	平成24年1月末日	590	-	0.4205	-
	平成24年2月末日	644	-	0.4643	-
	平成24年3月末日	653	-	0.4757	-
	平成24年4月10日	628	-	0.4581	-

分配の推移

期	1口当たり分配金（円）
1期	0.1500
2期	0.2000
3期	0.0400
4期	0.0200
5期	0.0000
6期	0.0000
7期	0.0000
8期	0.0000
9期	0.0000
10期	0.0000
11期	0.0000
12期	0.0000
13期	0.0000
14期	0.0000

収益率の推移

期	収益率（％）
1期	19.5
2期	28.1
3期	8.1
4期	3.0
5期	8.0
6期	23.8
7期	9.3
8期	43.0
9期	35.1
10期	2.3
11期	10.5
12期	15.3
13期	18.3
14期	14.0

（注）収益率とは計算期間末の基準価額（分配付）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落）（以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除したものです。

(4) 設定及び解約の実績

下記計算期間中の設定および解約の実績ならびに当該計算期間末の残存口数は次の通りです。

期	設定口数（口）	解約口数（口）	残存口数（口）
1期	12,344,520,000	7,334,260,000	5,010,260,000
2期	5,683,510,000	5,535,120,000	5,158,650,000
3期	3,005,650,000	918,500,000	7,245,800,000
4期	2,170,747,229	702,940,000	8,713,607,229
5期	236,446,642	1,948,190,064	7,001,863,807
6期	300,400,000	1,597,387,028	5,704,876,779
7期	50,710,000	879,040,000	4,876,546,779
8期	21,650,000	750,160,000	4,148,036,779
9期	27,833,364	578,170,000	3,597,700,143
10期	1,000,000	1,092,840,000	2,505,860,143
11期	1,000,000	434,213,917	2,072,646,226
12期	-	300,820,000	1,771,826,226
13期	-	229,090,000	1,542,736,226
14期	-	155,881,981	1,386,854,245

(注1) 第1期の設定口数には、当初申込期間中の設定口数を含みます。

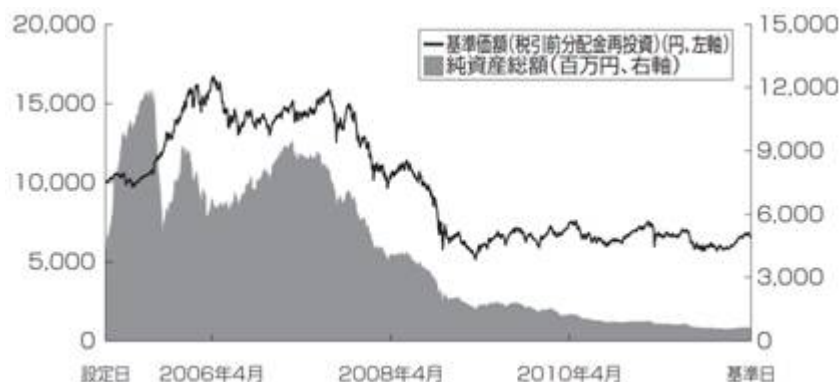
(注2) 設定口数、解約口数は、全て本邦内におけるものです。

<参考情報>

最新の運用実績は、委託会社ホームページ（<http://www.jpmorganasset.co.jp>）、または販売会社でご確認いただけます。過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準日	2012年4月10日	設定日	2005年1月28日
純資産総額	628百万円	決算回数	年2回

基準価額・純資産の推移



分配の推移

期	年月	円
10期	2010年3月	0
11期	2010年9月	0
12期	2011年3月	0
13期	2011年9月	0
14期	2012年3月	0
	設定来累計	4,100

* 分配金は税引前1万口当たりの金額です。

* 基準価額（税引前分配金再投資）は、収益分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして算出した価額です。

* 基準価額（税引前分配金再投資）は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

組入上位10銘柄

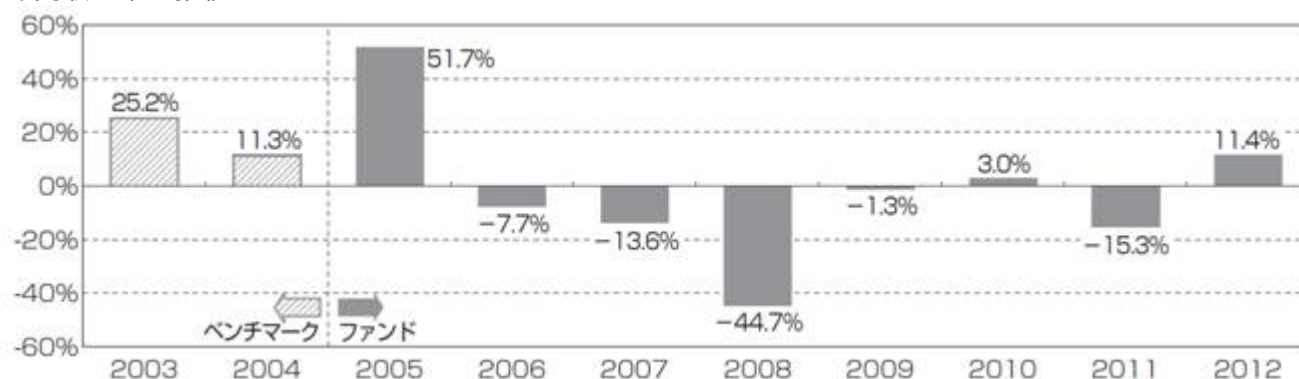
順位	銘柄名	業種	投資比率
1	日本電信電話	情報・通信業	4.1%
2	本田技研工業	輸送用機器	4.0%
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.4%
4	日産自動車	輸送用機器	3.3%
5	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.2%
6	オリックス	その他金融業	2.5%
7	住友不動産	不動産業	2.4%
8	日本電産	電気機器	2.4%
9	住友商事	卸売業	2.3%
10	サイバーエージェント	サービス業	2.2%

業種別構成状況

業種	投資比率
電気機器	14.7%
輸送用機器	11.8%
情報・通信業	11.5%
小売業	8.7%
卸売業	8.5%
その他	40.1%

* 上記比率にファンドで保有する投資信託証券は含んでおりません。

年間収益率の推移



* 年間収益率(%) = { (年末営業日の基準価額 + その年に支払われた収益分配金(税引前)) ÷ 前年末営業日の基準価額 - 1 } × 100

* 2005年の年間収益率は設定日から年末営業日、2012年の年間収益率は前年末営業日から2012年4月10日までのものです。

* 2003年～2004年は、ファンドのベンチマークである「TOPIX（配当込み）」の年間収益率です。

* 投資信託証券とは、投資信託もしくは外国投資信託の受益証券、投資証券、または外国投資証券の総称です。

* 当ページにおける「ファンド」は、JF日本株・アクティブ・オープン（分配型）です。

運用実績において、金額は表示単位以下を切捨て、投資比率および収益率は表示単位以下を四捨五入して記載しています。

ファンドはマザーファンドを通じて投資を行うため、マザーファンドの投資銘柄をファンドが直接保有しているものとみなし、ファンドの純資産総額に対する投資比率として計算しています。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の「第二部ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」について、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づき作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第14期計算期間(平成23年9月13日から平成24年3月12日まで)の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【J F 日本株・アクティブ・オープン（分配型）】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第13期 (平成23年9月12日現在)	第14期 (平成24年3月12日現在)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	639,388,179	653,425,793
未収入金	5,735,615	-
流動資産合計	645,123,794	653,425,793
資産合計	645,123,794	653,425,793
負債の部		
流動負債		
未払解約金	5,735,615	-
未払受託者報酬	417,046	319,895
未払委託者報酬	5,963,668	4,574,464
その他未払費用	83,341	63,913
流動負債合計	12,199,670	4,958,272
負債合計	12,199,670	4,958,272
純資産の部		
元本等		
元本	₁ 1,542,736,226	₁ 1,386,854,245
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	₂ 909,812,102	₂ 738,386,724
（分配準備積立金）	21,415,112	25,839,370
元本等合計	632,924,124	648,467,521
純資産合計	632,924,124	648,467,521
負債純資産合計	645,123,794	653,425,793

（ 2 ） 【 損益及び剰余金計算書 】

（ 単位：円 ）

	第13期 (自 平成23年 3月11日 至 平成23年 9月12日)	第14期 (自 平成23年 9月13日 至 平成24年 3月12日)
営業収益		
有価証券売買等損益	143,219,273	85,850,077
営業収益合計	143,219,273	85,850,077
営業費用		
受託者報酬	417,046	319,895
委託者報酬	5,963,668	4,574,464
その他費用	83,341	63,913
営業費用合計	6,464,055	4,958,272
営業利益又は営業損失（ ）	149,683,328	80,891,805
経常利益又は経常損失（ ）	149,683,328	80,891,805
当期純利益又は当期純損失（ ）	149,683,328	80,891,805
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	7,747,951	1,395,103
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	881,904,700	909,812,102
剰余金増加額又は欠損金減少額	114,027,975	91,928,676
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	114,027,975	91,928,676
剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	1 -	1 -
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	909,812,102	738,386,724

[次へ](#)

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当財務諸表対象期間
1. 有価証券の評価基準および評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間末日の取扱い 平成23年9月10日および平成23年9月11日が休日のため、信託約款第41条により、第13期計算期間末日を平成23年9月12日としております。また、平成24年3月10日および平成24年3月11日が休日のため、第14期計算期間末日を平成24年3月12日としております。

(追加情報)

当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	第13期 (平成23年9月12日現在)	第14期 (平成24年3月12日現在)
1 信託財産に係る期首元本額、期中追加 設定元本額および期中解約元本額		
期首元本額	1,771,826,226円	1,542,736,226円
期中追加設定元本額	- 円	- 円
期中一部解約元本額	229,090,000円	155,881,981円
2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が 元本総額を下回っており、その 差額は909,812,102円であり ます。	貸借対照表上の純資産額が 元本総額を下回っており、その 差額は738,386,724円であり ます。
3 計算期間末日における受益権の総数	1,542,736,226口	1,386,854,245口
1 口当たりの純資産額	0.4103円	0.4676円
(1万口当たりの純資産額)	(4,103円)	(4,676円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

区分	第13期 (自 平成23年 3月11日 至 平成23年 9月12日)	第14期 (自 平成23年 9月13日 至 平成24年 3月12日)
1 分配金の計算過程		
費用控除後の配当等収益額	1,799,274円	6,588,066円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	469,882円	422,406円
分配準備積立金額	19,615,838円	19,251,304円
当ファンドの分配対象収益額	21,884,994円	26,261,776円
当ファンドの期末残存口数	1,542,736,226口	1,386,854,245口
1万口当たり収益分配対象額	141.85円	189.36円
1万口当たり分配金額	- 円	- 円
収益分配金金額	- 円	- 円

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する注記

	当財務諸表対象期間
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容およびそのリスク	当ファンドが当計算期間中に保有した主な金融商品は、以下に記載される親投資信託受益証券であります。 J F 日本株・アクティブ・マザーファンド（適格機関投資家限定） 親投資信託の受益証券を主要投資対象として運用を行うため、親投資信託受益証券と同様のリスクを伴います。親投資信託受益証券には、株価変動リスク、金利変動リスク、信用リスク、流動性のリスクがあります。当該リスクは結果的に当ファンドに影響を及ぼします。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドで投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。 (1)運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、パフォーマンス評価担当部署から報告を受け、運用成果（パフォーマンス）のモニターおよびリスク指標やリスク水準のチェックを行い、必要があれば是正を求めます。更に、投資制限の管理を行います。 (2)リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・監督を行っています。

金融商品の時価等に関する事項

	各計算期間末
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第13期 (平成23年9月12日現在)	第14期 (平成24年3月12日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	136,048,381	84,252,209
合計	136,048,381	84,252,209

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表(平成24年3月12日現在)

(イ) 株式

該当事項はありません。

(ロ) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託 受益証券	日本円	J F 日本株・アクティブ・マザーファンド (適格機関投資家限定)	698,029,904	653,425,793	
合計			698,029,904	653,425,793	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは「JF日本株・アクティブ・マザーファンド（適格機関投資家限定）」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、全て同親投資信託の受益証券であります。

尚、同親投資信託の状況は以下の通りであります。

「JF日本株・アクティブ・マザーファンド（適格機関投資家限定）」の状況

尚、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

(単位：円)

区分	注記 番号	(平成23年9月12日現在)	(平成24年3月12日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
金銭信託		352,765	508,058
コール・ローン		123,158,695	116,851,386
株式		3,793,550,400	4,238,372,050
投資証券		-	26,565,500
未収入金		-	12,706,127
未収配当金		1,296,500	3,500,150
未収利息		168	160
流動資産合計		3,918,358,528	4,398,503,431
資産合計		3,918,358,528	4,398,503,431
負債の部			
流動負債			
未払金		-	33,797,429
未払解約金		7,520,214	3,818,078
流動負債合計		7,520,214	37,615,507
負債合計		7,520,214	37,615,507
純資産の部			
元本等			
元本	1	4,796,267,903	4,658,429,663
剰余金			
剰余金又は欠損金()	2	885,429,589	297,541,739
元本等合計		3,910,838,314	4,360,887,924
純資産合計		3,910,838,314	4,360,887,924
負債純資産合計		3,918,358,528	4,398,503,431

(注) 「JF日本株・アクティブ・マザーファンド（適格機関投資家限定）」の計算期間は、毎年9月11日から翌年9月10日までであり、当ファンドの計算期間と異なります。上記の貸借対照表は、平成23年9月12日および平成24年3月12日における同親投資信託の状況であります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当財務諸表対象期間
有価証券の評価基準および評価方法	<p>株式および投資証券 移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1)金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の最終相場）で評価しております。 計算期間末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、当該金融商品取引所等における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。</p> <p>(2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3)時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>

(追加情報)

当期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	(平成23年9月12日現在)	(平成24年3月12日現在)
1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額、期中追加設定元本額および期中解約元本額		
期首元本額	5,256,384,994円	4,796,267,903円
期中追加設定元本額	113,017,294円	266,017,774円
期中解約元本額	573,134,385円	403,856,014円
本報告書における開示対象ファンドの期末における元本の内訳（注）		
J F 日本株・アクティブ・オープン	1,830,316,391円	1,799,316,301円
J F 日本株・アクティブ・オープンV A 1	1,786,741,747円	1,706,612,512円
J F 日本株・アクティブ・オープン（分配型）	784,140,519円	698,029,904円
J F 日本株・アクティブ・オープンF（適格機関投資家専用）	395,069,246円	454,470,946円
合 計	4,796,267,903円	4,658,429,663円
2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は885,429,589円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は297,541,739円であります。
3 本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日における受益権の総数	4,796,267,903口	4,658,429,663口
1 口当たりの純資産額 (1万口当たりの純資産額)	0.8154円 (8,154円)	0.9361円 (9,361円)

(注) 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する注記

	当財務諸表対象期間
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容およびそのリスク	当ファンドが当期間中に保有した主な金融商品は、株式および投資証券であります。当ファンドが保有した金融商品には、株価変動リスク、金利変動リスク、信用リスク、流動性のリスクがあります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドで投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。 (1)運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、パフォーマンス評価担当部署から報告を受け、運用成果（パフォーマンス）のモニターおよびリスク指標やリスク水準のチェックを行い、必要があれば是正を求めます。更に、投資制限の管理を行います。 (2)リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・監督を行っています。

金融商品の時価等に関する事項

	各期間末
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	(平成23年9月12日現在)	(平成24年3月12日現在)
	当期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当期間の損益に含まれた評価差額 (円)
株式	256,689,916	491,962,447
投資証券	-	205,265
合計	256,689,916	492,167,712

(注) 当期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間開始日から本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表(平成24年3月12日現在)

(イ) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額単価	評価額金額	備考
日本円	ショーボンドホールディングス	7,900	1,990.00	15,721,000	
	東鉄工業	19,000	837.00	15,903,000	
	日本電設工業	18,000	863.00	15,534,000	
	日本たばこ産業	129	456,000.00	58,824,000	
	関西ペイント	53,000	793.00	42,029,000	
	日東電工	3,800	3,390.00	12,882,000	
	ニフコ	17,900	2,230.00	39,917,000	
	ユニ・チャーム	7,200	4,155.00	29,916,000	
	大和工業	10,400	2,455.00	25,532,000	
	住友電気工業	41,300	1,110.00	45,843,000	
	住生活グループ	24,500	1,711.00	41,919,500	
	リンナイ	11,200	6,000.00	67,200,000	
	ディスコ	2,800	4,395.00	12,306,000	
	ナブテスコ	14,100	1,816.00	25,605,600	
	小松製作所	17,300	2,320.00	40,136,000	
	クボタ	31,000	784.00	24,304,000	
	SANKYO	18,600	4,050.00	75,330,000	
	THK	19,000	1,687.00	32,053,000	

	マキタ	16,500	3,415.00	56,347,500	
	日立製作所	82,000	478.00	39,196,000	
	三菱電機	139,000	710.00	98,690,000	
	日本電産	14,300	7,360.00	105,248,000	
	日新電機	24,000	521.00	12,504,000	
	アンリツ	38,000	1,027.00	39,026,000	
	富士通ゼネラル	81,000	527.00	42,687,000	
	山武	12,700	1,875.00	23,812,500	
	シスメックス	15,500	3,035.00	47,042,500	
	スタンレー電気	17,600	1,395.00	24,552,000	
	ファナック	3,700	14,640.00	54,168,000	
	京セラ	4,300	7,410.00	31,863,000	
	村田製作所	7,000	4,600.00	32,200,000	
	キヤノン	23,400	3,705.00	86,697,000	
	東京エレクトロン	3,300	4,495.00	14,833,500	
	日産自動車	168,100	843.00	141,708,300	
	ケーヒン	34,900	1,608.00	56,119,200	
	アイシン精機	17,000	2,877.00	48,909,000	
	ダイハツ工業	33,000	1,541.00	50,853,000	
	本田技研工業	57,000	3,100.00	176,700,000	
	スズキ	26,000	1,962.00	51,012,000	
	日機装	18,000	760.00	13,680,000	
	バンダイナムコホールディングス	64,100	1,171.00	75,061,100	
	スカイマーク	64,200	680.00	43,656,000	
	グリー	23,600	2,411.00	56,899,600	
	伊藤忠テクノソリューションズ	5,400	3,595.00	19,413,000	
	ジュビターテレコム	264	83,700.00	22,096,800	
	ネットワンシステムズ	205	193,600.00	39,688,000	
	日本電信電話	48,300	3,855.00	186,196,500	
	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	623	141,300.00	88,029,900	
	コナミ	34,700	2,349.00	81,510,300	
	ソフトバンク	17,900	2,387.00	42,727,300	
	伊藤忠商事	61,600	916.00	56,425,600	
	丸紅	162,000	599.00	97,038,000	
	三井物産	45,800	1,408.00	64,486,400	
	住友商事	86,800	1,225.00	106,330,000	
	三菱商事	22,100	1,953.00	43,161,300	
	サンリオ	11,500	3,320.00	38,180,000	
	オートバックスセブン	5,300	3,910.00	20,723,000	
	ジェイアイエヌ	42,000	1,066.00	44,772,000	
	コナカ	37,600	697.00	26,207,200	
	ドン・キホーテ	16,700	2,767.00	46,208,900	
	ファミリーマート	27,400	3,345.00	91,653,000	
	ヤマダ電機	14,870	5,340.00	79,405,800	
	ニトリホールディングス	3,300	6,900.00	22,770,000	
	三菱UFJフィナンシャル・グループ	363,400	419.00	152,264,600	
	三井住友フィナンシャルグループ	52,600	2,763.00	145,333,800	
	東京海上ホールディングス	30,100	2,245.00	67,574,500	
	オリックス	13,980	8,050.00	112,539,000	
	野村不動産ホールディングス	15,900	1,452.00	23,086,800	
	三井不動産	40,000	1,577.00	63,080,000	
	住友不動産	58,000	1,957.00	113,506,000	
	住友不動産販売	9,430	3,855.00	36,352,650	
	カカコム	12,800	2,201.00	28,172,800	
	ディー・エヌ・エー	17,300	2,480.00	42,904,000	

	サイバーエージェント	438	240,000.00	105,120,000	
	楽天	1,078	80,700.00	86,994,600	
小計	銘柄数:	75		4,238,372,050	
	組入時価比率:	97.2%		100.0%	
合計				4,238,372,050	

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各通貨計欄の合計金額に対する比率であります。

(ロ) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	銘柄数 比率	券面総額	評価額	備考
投資証券	日本円	産業ファンド投資法人		61	26,565,500	
	計	銘柄数:	1	61	26,565,500	
		組入時価比率:	0.6%		100.0%	
	小計				26,565,500	
	合計				26,565,500	

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各通貨計欄の合計金額に対する比率であります。

(注) 投資証券における券面総額の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

(平成24年4月10日現在)

種類	金額	単位
資産総額	630,146,695	円
負債総額	1,215,304	円
純資産総額(-)	628,931,391	円
発行済口数	1,372,824,245	口
1口当たり純資産額(/)	0.4581	円

(参考) JF日本株・アクティブ・マザーファンド(適格機関投資家限定)

(平成24年4月10日現在)

種類	金額	単位
資産総額	4,283,753,997	円
負債総額	29,792,742	円
純資産総額(-)	4,253,961,255	円
発行済口数	4,631,880,123	口
1口当たり純資産額(/)	0.9184	円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<訂正前>

資本金の額（平成23年10月末現在）

資本金の額	2,218百万円
会社が発行する株式の総数	70,000株
発行済株式総数	56,265株

（略）

投資運用の意思決定機構

（イ）J F 運用本部

（図略）

（略）

J F 運用本部では、運用業務遂行上必要と認められる諸会議を開催します。各会議にて、J F ストラテジーまたは行動ファイナンス・ストラテジーに基づいた国内外株式、その他資産の運用戦略の方向性を決定します。

J F ジャパン・チームは、J F 日本株式ストラテジーに基づき主に国内株式の運用戦略の方向性を決定し、その内容を自らの投資判断に利用します。

、（略）

パシフィック・リージョナル・チームは、J F 運用本部（グローバル・エクイティーズ・チームを除きます。）が行う国内外の株式の運用や海外関係会社に運用を委託しているJ F ストラテジーによる外国株式の運用について、関係各部署と連携し、顧客、投資家、販売会社およびコンサルタント会社への商品内容説明、販売支援、新商品の企画立案等に関する事項を行います。また、「J Pモルガン・アセット・マネジメント」グループ各社に属するアジア・太平洋地域グループの情報を参考にアジア株式の投資判断を行います。

エクイティ・トレーディング本部は、前記・のチーム等による投資判断を受け、主に国内の株式の売買を執行します。

（略）

（ロ）（略）

（ハ）前記（イ）および（ロ）以外に為替ヘッジを行う場合は、クライアント・ビジネス本部の運用商品部が為替ヘッジの為の投資判断を行い、債券運用部が取引を執行します。

（注）前記（イ）、（ロ）および（ハ）の意思決定機構、組織名称等は、平成23年9月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

資本金の額（平成24年4月末現在）

資本金の額	2,218百万円
会社が発行する株式の総数	70,000株
発行済株式総数	56,265株

（略）

投資運用の意思決定機構

（イ）J F 運用本部

（図略）

（略）

J F 運用本部では、運用業務遂行上必要と認められる諸会議を開催します。各会議にて、J F ストラテジーまたは行動ファイナンス・ストラテジーに基づいた国内外の株式、その他資産の運用戦略の方向性を決定します。

J F ジャパン・チームは、J F 日本株式ストラテジーに基づき主に国内株式の運用戦略の方向性を決定し、その内容を自らの投資判断に利用します。また、「J P モルガン・アセット・マネジメント」グループ各社に属するアジア・太平洋地域グループの情報を参考に、J F ストラテジーに基づくアジア株式の投資判断も行います。

、（略）

パシフィック・リージョナル・チームは、J F 運用本部（グローバル・エクイティーズ・チームを除きます。）が行う国内外の株式の運用や海外関係会社に運用を委託しているJ F ストラテジーによる外国株式の運用について、関係各部署と連携し、顧客、投資家、販売会社およびコンサルタント会社への商品内容説明、販売支援、新商品の企画立案等に関する事項を行います。また、「J P モルガン・アセット・マネジメント」グループ各社に属するアジア・太平洋地域グループの情報を参考に、J F ストラテジーに基づく国内株式を含むアジア株式の運用に関する投資判断を行います。

エクイティ・トレーディング本部は、前記 ・ のチーム等による投資判断を受け、主に国内株式の売買を執行します。

（略）

（ロ）（略）

（ハ）前記（イ）および（ロ）以外に為替ヘッジを行う場合は、クライアント・ビジネス本部のグローバル運用商品部およびグローバル債券商品部が為替ヘッジのための投資判断を行い、債券運用部が取引を執行します。

（注）前記（イ）、（ロ）および（ハ）の意思決定機構、組織名称等は、平成24年4月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

< 訂正前 >

（略）

平成23年10月末現在、委託会社が設定・運用している追加型証券投資信託は121本、単位型証券投資信託は1本、親投資信託は57本を数え、販売は100社余りの金融商品取引業者（第一種金融商品取引業を行う者）および登録金融機関を通じて行っています。運用している証券投資信託の合計純資産総額は11,063億円（ただし、親投資信託を除きます。）です。

< 訂正後 >

（略）

委託会社が設定・運用している投資信託は、平成24年4月末現在以下のとおりです（親投資信託は本数のみ）。

	本数	純資産額（百万円）
公募追加型株式投資信託	68	551,071
公募単位型株式投資信託	4	106,168
公募追加型債券投資信託	1	394,795
公募単位型債券投資信託	-	-
私募投資信託	57	343,242
総合計	130	1,395,276
親投資信託	59	-

（注）百万円未満は四捨五入

3【委託会社等の経理状況】

< 訂正前 >

1. 委託会社であるJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、第20期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）については、改正前の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、改正前の「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号、以下「金融商品取引業等に関する内閣府令」という。）に基づいて、第21期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）については、改正後の「財務諸表等規則」並びに同規則第2条の規定により、改正後の「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づいて作成しております。

なお、財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第20期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表及び第21期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

< 訂正後 >

1. 委託会社であるJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、第20期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）については、改正前の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、改正前の「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号、以下「金融商品取引業等に関する内閣府令」という。）に基づいて、第21期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）については、改正後の「財務諸表等規則」並びに同規則第2条の規定により、改正後の「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、改正後の「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づいて作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第20期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表及び第21期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

また、第22期中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あらた監査法人により中間監査を受けております。

原届出書の第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況について、以下の中間財務諸表が追加されます。

< 追加 >

[次へ](#)

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

		第22期中間会計期間末 (平成23年9月30日)		
資産の部				
区分	注記 番号	内訳	金額	構成比
		(千円)	(千円)	(%)
流動資産				
現金及び預金			3,081,546	
有価証券			6,206,530	
前払費用			55,959	
未収入金			149,858	
未収委託者報酬			1,358,335	
未収収益			2,163,674	
繰延税金資産			494,050	
その他			109,324	
流動資産計			13,619,281	85.0
固定資産				
投資その他の資産			2,399,762	
投資有価証券		1,979,500		
敷金保証金		39,682		
繰延税金資産		347,460		
その他		33,119		
固定資産計			2,399,762	15.0
資産合計			16,019,043	100.0

		第22期中間会計期間末 (平成23年9月30日)		
負債の部				
区分	注記 番号	内訳	金額	構成比
		(千円)	(千円)	(%)
流動負債				
預り金			84,459	
未払金			1,653,909	
未払収益分配金		1,430		
未払償還金		1,186		
未払手数料		522,231		
その他未払金	1	1,129,060		
未払費用			966,772	
未払法人税等			23,362	
賞与引当金			745,546	
事務所賃貸借契約引当金			123,877	
その他			7,956	
流動負債計			3,605,883	22.5
固定負債				
賞与引当金			517,071	
役員賞与引当金			77,162	
退職給付引当金			29,523	
事務所賃貸借契約引当金			193,670	
固定負債計			817,427	5.1
負債合計			4,423,311	27.6

		第22期中間会計期間末 (平成23年9月30日)		
純資産の部				
区分	注記 番号	内訳	金額	構成比
		(千円)	(千円)	(%)
株主資本				
資本金			2,218,000	
資本剰余金			1,000,000	
資本準備金		1,000,000		
利益剰余金			8,399,163	
利益準備金		33,676		
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		8,365,487		
株主資本計			11,617,163	72.5
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金			21,431	
評価・換算差額等計			21,431	0.1
純資産合計			11,595,731	72.4
負債・純資産合計			16,019,043	100.0

(2) 中間損益計算書

		第22期中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)		
区分	注記 番号	内訳	金額	百分比
		(千円)	(千円)	(%)
営業収益				
委託者報酬			4,449,903	
運用受託報酬			2,828,078	
その他			836,095	
営業収益計			8,114,077	100.0
営業費用・一般管理費				
営業費用			3,819,879	
支払手数料		1,764,331		
調査費		1,705,048		
その他営業費用		350,500		
一般管理費			4,564,185	
営業費用・一般管理費計			8,384,065	103.3
営業損失			269,987	3.3
営業外収益	1	191,120		
営業外収益計			191,120	2.3
営業外費用	2	49,728		
営業外費用計			49,728	0.6
経常損失			128,595	1.6
特別損失	3	53,158		
特別損失計			53,158	0.7
税引前中間純損失			181,754	2.3
法人税、住民税及び事業税			5,775	0.1
法人税等調整額			85,082	1.1
中間純損失			102,446	1.3

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	第22期中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	2,218,000
当中間期末残高	2,218,000
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	1,000,000
当中間期末残高	1,000,000
利益剰余金	
利益準備金	
当期首残高	33,676
当中間期末残高	33,676
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
当期首残高	8,467,933
当中間期変動額	
中間純損失	102,446
当中間期変動額合計	102,446
当中間期末残高	8,365,487
株主資本合計	
当期首残高	11,719,609
当中間期変動額	
中間純損失	102,446
当中間期変動額合計	102,446
当中間期末残高	11,617,163
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	46,644
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	68,076
当中間期変動額合計	68,076
当中間期末残高	21,431
評価・換算差額等合計	
当期首残高	46,644
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	68,076
当中間期変動額合計	68,076
当中間期末残高	21,431
純資産合計	
当期首残高	11,766,254
当中間期変動額	
中間純損失	102,446
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	68,076
当中間期変動額合計	170,522
当中間期末残高	11,595,731

重要な会計方針

項目	第22期中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>2. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(1) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給、及び親会社の運営する株式報酬制度に係る将来の費用負担に備えるため、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対する親会社の運営する株式報酬制度に係る将来の費用負担に備えるため、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務と年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により、発生した事業年度から費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分額を、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	第22期中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
3. その他中間財務諸表 作成のための基本と なる重要な事項	<p>(4) 事務所賃貸借契約引当金 事業拡充の見込により結んでいた事務所面積拡張の賃貸借契約について第三者へ転貸する計画に変更したことにより、将来契約期間に亘る当該支払賃借料と第三者との転貸借契約から得られる事務所賃料収入の見込額に基づき引当金を計上しております。 (会計上の見積りの変更) 当中間会計期間において、転貸計画が進捗しなかったことにより、転貸の開始予定時期を見直し、引当金の計上額を将来にわたり変更しております。 これにより、当中間会計期間の特別損失が53,158千円増加し、税引前中間純損失が同額増加しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

(追加情報)

当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

第22期中間会計期間末 (平成23年9月30日)
<p>1 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示していません。</p>

（中間損益計算書関係）

第22期中間会計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）	
1 営業外収益のうち主要なもの（千円）	
為替差益	70,762
デリバティブ利益	94,744
2 営業外費用のうち主要なもの（千円）	
デリバティブ評価損	42,640
3 特別損失のうち主要なもの（千円）	
事務所賃貸借契約引当金繰入額	53,158

（中間株主資本等変動計算書関係）

第22期中間会計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当中間会計期間 増加株式数（株）	当中間会計期間 減少株式数（株）	当中間会計期間末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	56,265	-	-	56,265
合計	56,265	-	-	56,265

（リース取引関係）

第22期中間会計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は以下のとおりであります。	
1年以内	524,245 千円
1年超	1,810,903 千円
合計	2,335,149 千円

（金融商品関係）

第22期中間会計期間末（平成23年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、質的重要性の高いデリバティブ取引を除き、金額的重要性が低いと判断するものは次表には含めておりません。

（単位：千円）

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,081,546	3,081,546	-
(2) 有価証券	6,206,530	6,206,530	-
(3) 未収委託者報酬	1,358,335	1,358,335	-
(4) 未収収益	2,163,674	2,163,674	-
(5) 投資有価証券	1,979,500	1,979,500	-
資産計	14,789,587	14,789,587	-
(1) 未払手数料	522,231	522,231	-
(2) その他未払金	1,129,060	1,129,060	-
(3) 未払費用	966,772	966,772	-
(4) デリバティブ取引	7,956	7,956	-
負債計	2,626,020	2,626,020	-

（注1）金融商品の時価算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 有価証券、(3) 未収委託者報酬、及び(4) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらは投資信託であり、時価は市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額によっております。

負債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金、及び(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) デリバティブ取引

取引を行う取引所における最終の価格によっております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

（有価証券関係）

第22期中間会計期間末（平成23年9月30日）

1．その他有価証券

（単位：千円）

	種類	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	その他			
	投資信託	1,524,320	1,465,635	58,685
中間貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	その他			
	投資信託	455,180	550,000	94,820
合計		1,979,500	2,015,635	36,135

（注）有価証券（中間貸借対照表計上額 6,206,530千円）については預金と同様に扱っており、時価評価をしていないため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

第22期中間会計期間末（平成23年9月30日）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

（単位：千円）

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	385,944	-	393,900	7,956

（注）時価の算定方法

取引を行う取引所における最終の価格によっております。

（セグメント情報等）

関連情報

第22期中間会計期間（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日）

1．サービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業務	投資一任及び 投資助言業務	その他	合計
外部顧客への売上高	4,449,903	2,828,078	836,095	8,114,077

2．地域ごとの情報

営業収益

（単位：千円）

日本	その他	合計
6,514,238	1,599,839	8,114,077

（注）営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

（1株当たり情報）

第22期中間会計期間 （自平成23年 4 月 1 日 至平成23年 9 月30日）	
1株当たり純資産額	206,091円38銭
1株当たり中間純損失金額	1,820円78銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 については、1株当たり中間純損失であり、また、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たりの中間純損失の算定上の基礎	
中間損益計算書上の中間純損失	102,446千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純損失	102,446千円
普通株式の期中平均株式数	56,265株

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<訂正前>

(1) 受託会社

名 称 みずほ信託銀行株式会社

資本金の額 247,260百万円（平成23年3月末現在）

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社の概要>

名 称：資産管理サービス信託銀行株式会社

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（資産管理サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

(2) 販売会社

	名 称	資本金の額	事業の内容
1	みずほインベスターズ証券株式会社	80,288百万円 (平成23年3月末現在)	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
2	S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円 (平成23年4月1日現在)	同 上

<訂正後>

(1) 受託会社

名 称 みずほ信託銀行株式会社

資本金の額 247,369百万円（平成23年9月末現在）

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社の概要>

名 称：資産管理サービス信託銀行株式会社

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（資産管理サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

(2) 販売会社

	名 称	資本金の額 (平成23年9月末現在)	事業の内容
1	みずほインベスターズ証券株式会社	80,288百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
2	S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	同 上

独立監査人の監査報告書

平成24年4月25日

J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているJF日本株・アクティブ・オープン（分配型）の平成23年9月13日から平成24年3月12日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、JF日本株・アクティブ・オープン（分配型）の平成24年3月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成23年12月15日

J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているJ P モルガン・アセット・マネジメント株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第22期事業年度の中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。